



2025年7月14日

各 位

会 社 名 東洋電機製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡部 朗
(コード番号 6505 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員経営企画部長 藪井 誠一郎
(TEL 03-5202-8122)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取組み方針について検討を行いましたので、お知らせいたします。

当社グループの2025年5月期連結業績は、海外大口案件の計上により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも前期比で大きく増加し、ROEについても「中期経営計画2026」で掲げた2026年5月期(最終年度)目標である8%を1年前倒しで達成いたしました。しかしながら、持続的な成長に向けた抜本的な収益力の強化と資産効率の改善は引き続き重要な課題と捉えており、今後もROEの維持向上を目指して取り組んでまいります。

また、PBRについても、2025年5月末時点で1倍未満と低位に推移しており、ROEの向上に加えて、期待成長率の向上や株主還元の充実により改善を図ってまいります。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(アップデート)」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応
(アップデート)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

■ 現状認識・課題

ROEの向上によるPBRの改善が経営の重要課題と認識

PBRは足元では0.45倍であり、
1倍を下回る状況が継続

低いPBRは、低水準のROEに起因

■ PBR(株価純資産倍率)



ROEは中期経営計画2026の目標数値
である8%を前倒しで達成

➡ ROE8%の維持向上が重要

■ ROE(自己資本利益率)



現状分析・評価 ~ 当社の株主資本コストは概ね8%程度と認識

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

■2025年5月期における取組みの振り返り

収益力の強化

・中期経営計画2026の推進

売上高400億円

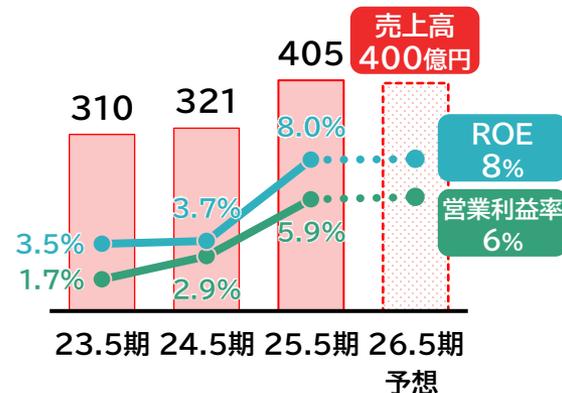
営業利益率5%

ROE 8%

は前倒し達成

交通 鉄道車両用電機品

インドネシア国産新造車への納入が進捗



資産効率の改善

・政策保有株式縮減の継続(政策保有株式売却額:2025年5月期 6.1億円)

・保有不動産の整理(使用頻度の低下した福利厚生施設閉鎖の継続)

期待成長率の向上

新しい事業

・製品の拡大

産業 自動車用試験システム

大容量版インタイヤハウスダイナモの製品化

・機関投資家向け 決算説明会を年4回開催、IR面談は倍増

・株主様向け工場見学会を開催(株主様28名を横浜製作所にご案内)

株主還元の充実

・2025年5月期は1株あたり70円に増配(2024年5月期は1株あたり30円)

・自己株式取得の継続(年間3.5億円)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

■企業価値向上に向けた取組み(アップデート)

PBR

=

ROE

×

PER

ROE・PERの
改善に取り組む

ROE

中期経営計画2026
2026年5月期 目標 8%

中期経営計画2026の目標
を確実に達成し、その後も
更なる向上を目指す

収益力
の強化

- ・営業強化による受注の拡大
- ・既存事業の徹底した収益体質の改善

資産効率
の改善

- ・政策保有株式縮減の継続
- ・運転資本の圧縮による
バランスシートの改善

PER

持続的な成長に向けた新しい
事業・製品の拡大を加速
するとともに、当社の成長
戦略をIR活動強化等を通
じてお伝えする

増配・自己株式取得等による
株主還元の充実を図る

期待成長率
の向上

- ・新しい事業・製品に向けた投資の拡大
- ・人事戦略の推進による
従業員エンゲージメント向上
- ・IRの充実

株主還元
の充実

- ・配当性向30%以上の維持(下限30円)
- ・機動的な自己株式取得の継続

PBR

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

収益力の強化

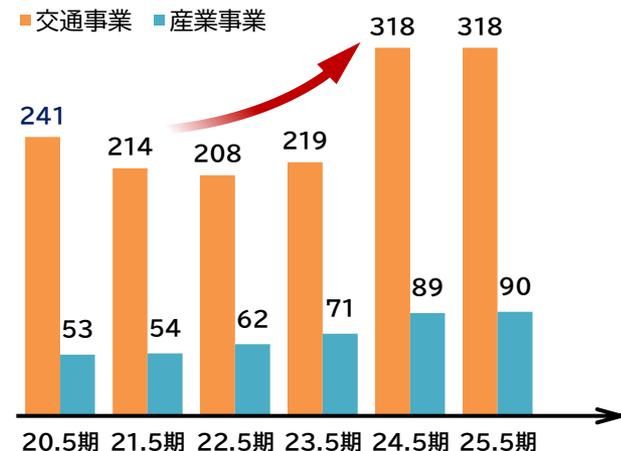
■ 営業強化による受注の拡大

- 国内における車両更新需要への積極的な対応
環境負荷低減等の鉄道事業者のニーズに対応した受注活動の徹底
- 海外マーケットへの継続的なアプローチ
中国・インドネシア・米国などにおけるメンテナンス部品を含む鉄道車両用電機品の継続受注
- 国内外におけるグループシナジーの強化
産業事業において機器販売・保守の一体営業体制を構築

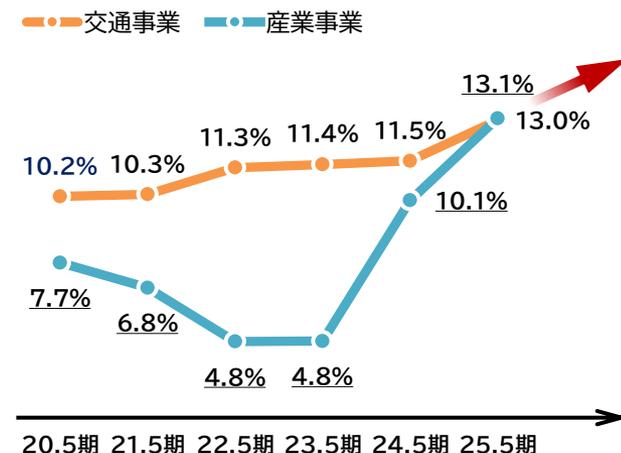
■ 既存事業の徹底した収益体質の改善

- 適正な販売価格への見直し
 - ・ 適正な販売価格への見直しを継続し、賃上げ、物価高、金利上昇等のコストアップを吸収
 - ・ 価値ある製品品質とサービスの追求により、顧客満足度を維持向上
- 低採算事業・製品の見直し継続

■ 期末受注残高 (億円)



■ セグメント利益率



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資産効率の改善

■ 資本コストを意識した資産効率の改善

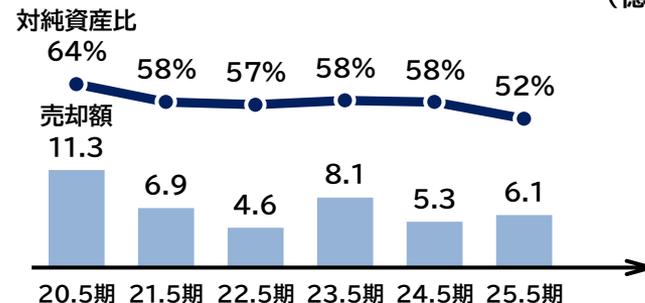
● 政策保有株式縮減の継続

- ・ 保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストなどに見合うかを検証し、保有意義が薄れるなどした株式を売却
- ・ 株式市場の動向を見つつ、今後も継続的な売却を進める

● 運転資本の圧縮によるバランスシートの改善

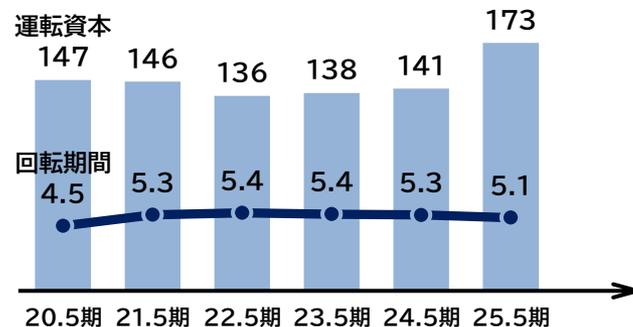
- ・ 売掛金の回収条件の見直し(短縮化)
- ・ 在庫水準の適正化に向けた管理強化
- ・ 運転資本の圧縮を通じた借入金の縮減

■ 投資有価証券の対純資産比率・売却額 (億円)



政策保有株式の対純資産比率が高い

■ 運転資本(億円)と回転期間(月)



売上高増加の一方で運転資本も増加

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

期待成長率の向上

■新しい事業・製品に向けた研究開発投資、設備投資の拡大

- 新事業領域の開拓、顧客ニーズに合致した新製品の展開

■人事戦略の推進と従業員エンゲージメント向上

- 中長期的な企業価値向上のインセンティブとなる制度の導入

- 取締役・執行役員向け 譲渡制限付株式報酬制度(RS) <予定>

- 従業員向け 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])

E-Ship[®]は野村證券株式会社の登録商標です

- 人的資本投資の継続的な拡大と人的リソースの効率的な再配置

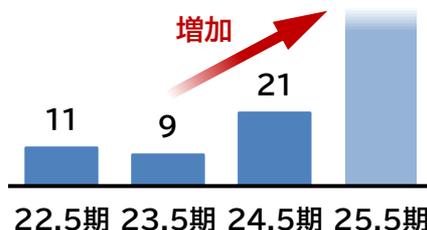
■IRの充実 株主・機関投資家との対話機会の拡大を継続

- 機関投資家向け 決算説明会

決算開示にあわせてオンラインにて年4回開催

- IR面談

■ IR面談件数(件)



- 株主様向け工場見学会

2025年5月期は横浜製作所をご案内



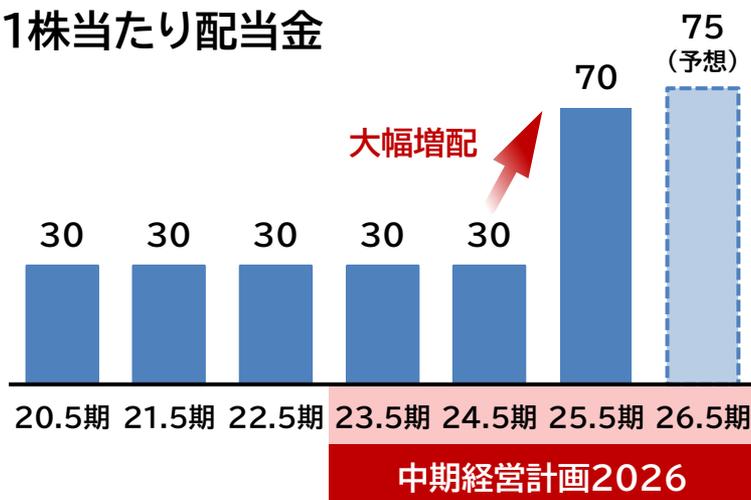
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

株主還元の充実

■ 配当政策

継続的・安定的・配当性向30%以上かつ下限30円を基本方針としつつ、中期経営計画2026では、利益の拡大による増配と企業価値の向上を目指す（2026年5月期の配当予想は75円）

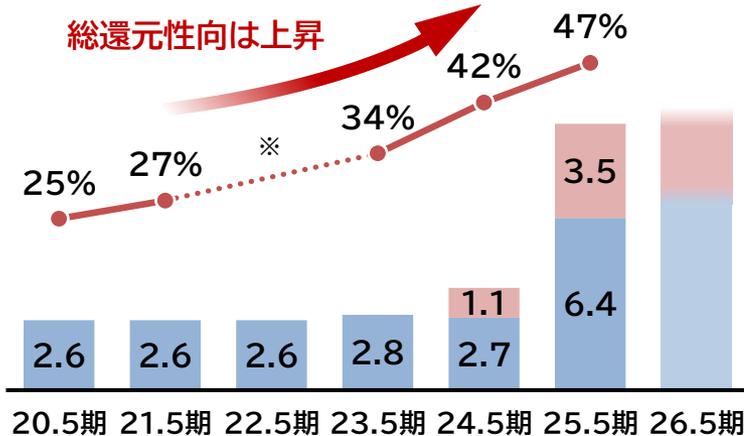
1株当たり配当金



■ 総還元性向

継続して機動的な自己株式取得に取り組む

■ 配当 ■ 自己株式取得(億円) ● 総還元性向



※22.5期は減損損失計上により最終赤字